

# 問答有用

ワイドインタビュー

507

## 日本のモノづくり発信

# 牟田口雄彦

「アジア起業家村推進機構」専務理事

「川崎市に『アジア起業家村』が発足して今年でちょうど10年目を迎え、35社が誕生したそうですね。『アジア起業家村』はどのような組織ですか。

牟田口 簡単に言えば、アジア人によるアジア人のための起業で、それに我々NPOが手を貸しています。ご存じのように、21世紀に入って中国などからたくさん留学生が日本に入ってくるようになりました。

彼らは故国を離れる時、親類などから借金をしてやってくる。ところが、履修期間を終え、いざ就職となった時に採用してくれる会社がない。多額の借金を抱えたまま、故郷へ帰るわけにもいかない。そんな留学生たちがたくさんいました。

もう一つは、当時のデフレ不況。工業都市と言われた川崎も衰退の一途で、「8年もたてば川崎から製造業がなくなる」と言われたほど、当時の川崎は疲弊しつづありました。

——そうした現状を見て、思っていたのが「起業家村」だった。牟田口 そうです。起業するための

場所、しかも川崎市の補助を得て安いコストで入居できるビルを用意したのが起業家村です。

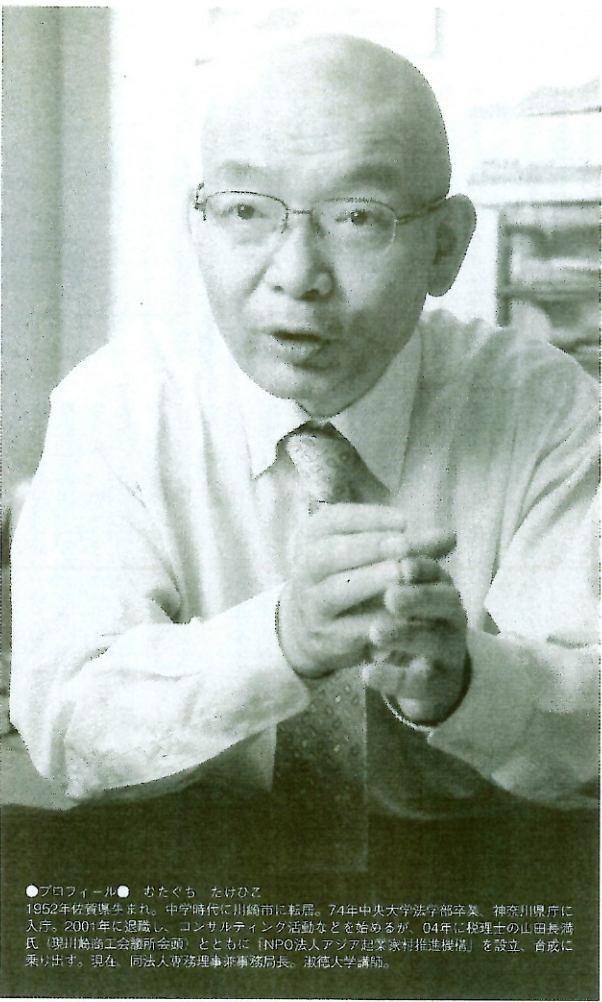
彼らの話を聞くと、起業意欲が旺盛で「日本で学んだ技術を使つて、何か事業を起こしてみたい」という声がかなりありました。そこで、地域振興整備公団の山口務副総裁（当時）や私が「アジア起業家村構想」をまとめ上げ、川崎の経済人や市長に話したところ、「川崎の将来のためにもなる」と賛同が相次ぎ、組織を立ち上げることになったわけです。

それが「NPO法人アジア起業家村推進機構（川崎市幸区、理事長・寺尾敏）です。起業するには、まず事業計画を作らなければなりません。それを作る場所としての養成塾、実際に事業を起こす場所としての起業家村の二つを用意して、起業に臨むようにさせるのが推進機構のシステムです。

アジア起業家村推進機構は「アジア起業家村養成塾」と「アジア起業家村」で構成し、養成塾は年一

●聞き手 宮本 惇夫（ジャーナリスト）

## 「10年たつてアジアの起業家が大飛躍しています」



撮影 田村 剛

●プロフィール ● おたくち たけひる  
1952年佐賀県生まれ。中学時代に川崎市に転居。74年中央大学法学部卒業。神奈川県庁に入庁。2001年に退職し、コンサルティング活動などを始めるが、04年に税理士の山田長清氏（現社団法人労働組合）とともに「NPO法人アジア起業家村推進機構」を設立、育成に乗り出す。現在、同法人専務理事兼事務局長、淑徳大学講師。

いのではないかとということでした。そこで目を外に向けていうようになりました。

—— 成功事例を挙げると、どんな技術、商品ですか。

牟田口 EV（電動）バイクを川崎市内で展開しようとしたものの、日本の規制基準に合わなかったため、中国無錫市のEVタウンに工場を設立し、製造販売している事業があります。また、ITのシステム開発を海外に委託する事業で成功している「日本恒生ソフトウェア」は中国人「ルビナソフトウェア」はベトナム人の起業家です。

また、川崎市内のベンチャー企業「流体力学工房」がコーディネイトして、京都のベンチャーが持つ特許を使用した、折り曲げ自由な太陽光パネルを中国で生産している中国人企業「ジャンプ」もあります。

—— 国別にみるとどうですか。

牟田口 起業家村にはこれまで35の入居企業がありますが、その中で中国系が24社、ベトナム系が5社、韓国系が3社、インド系が1社です。圧倒的に中国系が多いですが、ベトナム系も健闘が目立ちます。

ベトナム・プロジェクト

—— 最近、ベトナムとの間で大規模なプロジェクトを進めていると

日本で学んだ留学生が起業できる環境を整える。それが地域を元気にします

回の開催で、募集定員は20人。期間は4カ月で費用は3万円。討論やゼミ形式による受講生参加型の専門講座が中心。塾生がマンツーマンで支援者と相談する場も用意している。修了後は起業を希望する分野や国の人脈などの紹介、ビジネスコーディネーターを通じて、ビジネスモデルの実現を支援するなど、極めて実践的な講座が特色だ。

一方、起業家村は、推進機構がインキュベーション（ふ化器）施設を用意し、起業家はビルの一室を低価格で借りることができ、入居できるのは日本人を除くアジア人だけで、期間は3年。

—— 起業家の育成は順調でしたか。

牟田口 当初、彼らにはニッチ・マーケット（すみ間市場）を狙おうよ



結核裁判になって、1個4万2000円のお金を300個作り、日本やアジアで完売させました。とにかく精巧な像で、これ以上の数を作らなければ、オークションへ出しても相当高く売れるのではないとも言われます。

——鈴木さんは日本人。起業家村への入居資格に問題は。

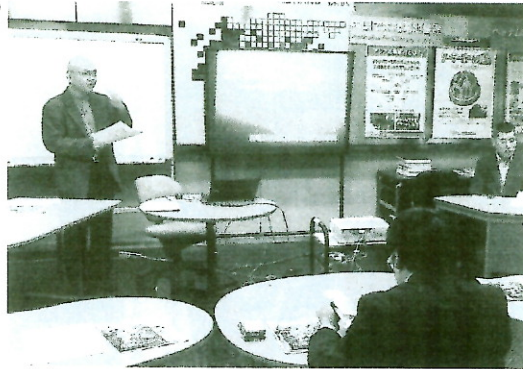
牟田口 経営パートナーが中国や韓国の起業家で、マーケットがアジアですから問題はありませぬ。当初の

起業家村の注目新人

——近年の注目は会社は。

牟田口 13年10月に入居した「COP OI Props (クールプロップス)」があります。鈴木直人さんという日本人が中国人、韓国人起業家とパートナーを組んで立ち上げた会社です。同社はハリウッドの20世紀フォックスから「エイリアン」「プレタター」など人気映画の著作権を取得して、等身大のフィギュアやお面などを形にして販売するというビジネスです。

か。  
牟田口 2011年に経済産業省の「JAPANブランド育成支援事業」に採用されたことがきっかけです。日本の製造業の強さの源泉とまで言われた金型産業ですが、近年は海外の安い金型に市場を奪われ、苦境に立たされています。金型を復興させないことには、日本の製造業自体が中国や韓国に追い抜かれてしまつ。その危機感から日本の金型技術、金型産業の海外進出を考えたいわけなんです。



起業家養成塾で話をする牟田口さん(左)

——ベトナム金型産業を日本レベルまで引き上げよう。  
牟田口 東京都大田区や川崎の金型会社が、現地の高等職業訓練校と提携して技術指導していますが、ベトナム側の意気込みは大変熱心なものがあつてます。まず、訓練校へ行くのでかまど日本語で書かれた看板に迎えられる。聞けば、中学校で日本語教育を始めたというし、大学生の間でも日本語がブームになっているそうです。

という策を考えました。それを経産省の同事業に応募したところ採用され、ベトナムとの共同開発事業へ発展していったわけです。  
——ベトナム南部の自伝区、パリ  
ア・ブンタウ省との間で展開している「日越金型ブランド化事業」ですね。  
牟田口 11年に野田佳彦首相とズン・ベトナム首相との間で交わされた経済協力が発端で、その南部の候補地として選ばれたのがパリア・ブンタウ省です。そして、ベトナムが目指す裾野産業育成の一環として金型産業が選ばれ、日越共同で技術者を育成し、相互ブランドを育て上げようとなつたわけです。現在、パリア・ブンタウ省のダ・バク地域に、日系企業専用の工業団地を建設中なんです。

「川崎の蘇生とアジア人留学生の起業意欲が結びついた。事業規模も拡大しています」

「開発企業」という入居条件も、近年は「開発、販売、貿易」と拡大進化させています。鈴木さんはゲームメーカーの経営者で、フィギュア・ビジネスも彼の発想です。それをぜひ、アジア起業家村から発信していきたい、と希望していました。

——起業家村を利用すればコストが安くなるからですか。  
牟田口 いや、「アジア起業家村」の名前がある、ビジネスがやりやすいということなんです。お陰様で10年た

目。従って、川崎などの中小企業がベトナムへ出て、本格的に事業に取り組むことになった時、日本語でのコミュニケーションが可能になっていっているのでないかと感じさせます。  
活躍するベトナム人起業家  
——起業家村の出身で活躍しているベトナム人が目立ちます。  
牟田口 ホー・フィン・クインさんとグエン・ミン・ドゥックさんの2人ですね。ホーチミン市の出身で、起業家村の第1号入居者です。  
ホーさんはホーチミン工科大学を中退して来日。電気通信工科大学院を卒業後、02年に古河電気ネットワーク研究所に入社して、基幹ソフトウェアの開発に3年間携わり、04年12月にグエンさんと共同で「VTM」を立ち上げました。  
相棒のグエンさんは、1992年にハノイ工科大学を卒業後、来日。電気通信工科大学、東京工科大学などで勉強して、00年に東京へ入社。モバイルネットワークソフトウェアの開発に5年間従事した、という経歴を持っています。

——アジア各地に日本人経営者の集まりである「和僑会」が組織されています。その和僑会とも連携を図っているそうですか。  
牟田口 私自身、10年前くらいに京浜多摩和僑会への設立に関わったこともあり、親しい経営者も少なくありません。ただ一口に「和僑」といっても、いろいろな事業者、経営者がいます。誰でも信用できるわけではなく、お付き合いをするなら選ばなければ、やけどすることも少な

って、やつとアジア起業家村もブランドになってきたと言えます。その背景には入居認定者として川崎市の名前が入っていることが大きい。パリア・ブンタウ省との「日越金型ブランド化事業」もそうで、川崎市の名前や支援があるからこそ、同省政府にも相手にしてもらっていると思えます。

サイエンスカフェに期待

くありません。従って、よく人を見て付き合う必要があります。  
ただ長年、生き馬の目を抜く上海や香港といったアジアの地でビジネスをしてきた人たちが、人脈もあり、商売のツボを心得ているだけに、相互理解が進めば頼もしい味方になってくれます。そのような「和僑」を見つけて組むことも、アジアビジネスを成功させる一つの方法です。  
これは上海の話ですが、知り合



ベトナムでの共同事業には期待が大きい

いから1本数十万円という高価なお茶の販売に、一流の宣伝媒体を使いたいと相談を持ち込まれ、知り合いの華僑を紹介したところ、新幹線車内誌の枠を持ってきた。その枠に広告を入れたところ、お茶はたちまち売り切れたそうです。華僑の中にはすごい人脈を持った人もいて、いかにしてそうした人脈を見つけるかが、海外で仕事を始める時のポイントになるでしょう。

——羽田空港から多摩川を挟んで対岸にある川崎市殿町に13年11月、起業家村に次ぐインキュベーション施設「アジアサイエンスカフェ」をオープンさせました。

牟田口 先端医療などの研究開発拠点として国に指定された「京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区」に隣接しており、大きな期待をかけています。会員向けの個室やショールーム、会員や地域の人たちが交流するカフェなどを設け、殿町特区の企業や団体などが自由に入り出ることができる空間と思っています。

このカフェには、集まってくる学者や研究者が多摩川をランニングした後でシャワーを浴び、ビールを飲みながら懇談できる場もあります。その懇談の中から10億円でも20億円のビジネスでもいい。成果が生まれることを期待しています。

